

多摩川およびその流域の環境浄化の促進

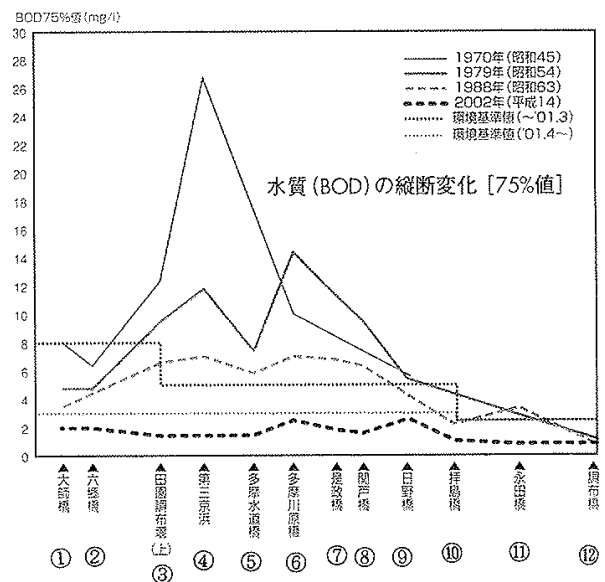
財団法人とうきゅう環境浄化財団 会長 清水 仁



はじめに

「その日、だれもそれが玉川浄水場の最後になる
とは思わなかった。多摩川の河口から約十キロ、
中原街道丸子橋のすぐ上流に、東横線の鉄橋と並
んで玉川浄水場の調布堰がある。昭和四十五年九
月二十七日、この取水堰ではいつものように川は
よごれ、有名な洗剤の泡は同じように流れてい
た。・・・」

この文は1973年5月発行「都市がほろぼした川」著者・加藤 迪（中公新書）の冒頭の部分です。昭和30年から40年代（1950年代後半から1960年代）は熊本の水俣病を代表するような、高度経済成長に伴う産業公害事件が社会問題としてクローズアップされた時代でありました。その後、1970には水質汚濁防止法が制定されました。東京都の流域下水道の普及の進展（現在96%）や地域住民による河川清掃活動等、官民の努力が続けられ水質は徐々に改善されました。改善の度合いは、「水質



(BOD)の縦断変化図」で1970年と2002年を比較すれば一目瞭然です。ほとんど見ることでできなかったアユも1990年代半ばより目立ち始め、2002年には100万尾を超える遡上が確認されるまでになっています。

財団を設立した目的

上記のような事情を背景に、多摩川流域の環境の改善を目指して当財団は1974年8月に設立されました。多摩川水系という限定された地域を対象にした理由の一つには当財団設立者の東京急行電鉄(株)の事業基盤が、東京西南部及び神奈川県にあり、その中心を多摩川が流れていることでした。企業の社会貢献との思いから、まずは事業エリアという地域社会への感謝の気持ちに基づき、その環境の改善を図ることを目指したのです。このように東京、神奈川という大都市にある多摩川を多角的に、徹底的に調査研究すれば、その地域の環境のモノサシが持てることになることに意義を見出し、また、そうした研究成果、ノウハウは他の河川でも応用、活用され、ひいては全国河川の環境改善の一助にもなるとの信念にたっています。

財団の事業

1. 研究助成事業

従って、当財団の主たる事業を多摩川流域の環境浄化、改善、保全等に対する研究助成としています。対象となる調査研究は、水質、水循環、水資源、生態系、地理・地形、古環境、環境教育、景観、レクリエーション活用等多岐分野に亘ります。研究助成形態には学術研究と一般研究の分野があり、申請時の選択制になっています。学術研究は「専門性が高く、その分野の学識経験を必要とするもの」で主に大学・研究機関等の専門職が応募され、上記のさまざまな分野を対象に調査研究を進めています。一般研究は「一般の市民の方々が、特別の学識経験を必要としなくても取り組めるもの」とし、例えば、河川の水質、生態の調査、住民の環境に対する意識調査等住民団体が身近な環境問題に対して行う調査や研究、また小・中・高校の先生方が児童、生徒と一緒に学校の近くの河

川で行う地理地形や生態等の調査があります。研究助成件数は2004年度までに、学術研究270件、一般研究172件、合計442件で助成金額の合計額は1,163百万円に達しています。(研究助成の実績表参照)

調査や研究の結果は研究助成成果報告書として印刷製本（本年分より要約本とCD-ROMに収録）され、国立国会図書館を始め、東京都、神奈川県、山梨県の多摩川流域の都県、区市町村の図書館、同教育委員会ならびに多摩川流域の環境行政機関や首都圏の主要大学に寄贈しています。

研究助成成果一覧並びに各研究の概要は当財団のホームページで紹介しています。研究助成成果は2004年度までに384件が完成し、上記寄贈並びに財団事務局での閲覧、貸し出し、メール照会等で研究者を始めとする利用者の便宜を図っています。

また、1995年より研究助成成果の発表の場として、時宜を得たテーマで、主に発表の場の比較的小ない一般研究成果の中から数編選んで、「助成研究ワークショップ」を毎年7月、国連大学を会場に参加者100名を得て開催し、環境問題の啓発に努め、既に10回開催しています。

研究助成の実績

(単位:千円)

年 度	応募件数	採用件数	助成金額
1975～94年度	626	307	839,988
1995年度	28	11	38,286
1996年度	23	11	30,450
1997年度	34	14	32,448
1998年度	43	16	35,936
1999年度	44	16	36,927
2000年度	42	13	34,047
2001年度	57	12	32,789
2002年度	58	14	30,265
2003年度	62	15	29,556
2004年度	45	13	21,984
合 計	1,062	442	1,162,676

*助成金額は継続研究を含んでいます。

多摩川およびその流域の環境浄化の促進

財団法人とうきゅう環境浄化財団 会長 清水 仁

2. 調査研究事業

財団自らが手がける調査研究

- (1) 1975年～1994年（20シリーズ）に亘り調査研究書「多摩川」（総集編36頁・資料編120頁）を各1,000部刊行いたしました。また1995年～2004年には、「年報・たまがわ」（100頁）を各1,000部刊行し、多摩川流域の図書館等に寄贈いたしました。



毎年7月に開催される助成研究ワークショップ



研究助成金贈呈式

(2) LTER（長期生態研究）プロジェクト

(1) に代わるものとの位置づけで、2004年から世界的にも大きな問題になっている酸性雨や、事実を解明するには相当な期間の実態把握が必

要な生態系への、それらの影響を観測する必要性から、その専門性に鑑み、多摩川流域にあり、大都市近郊に残された数少ない自然雑木林を所有する東京農工大と連携したプロジェクトに取り組むことにしました。

東京農工大学農学部が所有する多摩丘陵実習地（12.6ha）における長期に亘る観測・調査プロジェクトは、国内にあっては環境省のモニタリング1000のサイトのひとつとして、国際的にはアジア酸性雨研究ネットワークや米国を中心に全世界規模で進められているLTERネットワークのひとつのサイトとしても位置付けられるもので、長期にわたって取り組み、政策への提言なども視野に入れています。



LTER実施地である東京農工大FM多摩丘陵

3. 啓発普及事業

- (1) 財団設立から5年後の1979年3月に創刊した財団機関誌「財団だより・多摩川」（8頁～12頁）は年4回各回2,500部を発行（本年3月で105号）してきており、多摩川への関心を高め、また、環境問題やその改善についての啓発に努めています。
- (2) 財団設立20周年を記念し、1994年に創刊し、小学校高学年生を対象にした環境学習副読本「多摩川へいこう」（36頁）を、毎年改定版を印

刷発行してきました。2004年末までに多摩川流域の延べ1,200校の小学校に合計170千部を配布し、多摩川を舞台とした環境学習の支援に努めています。

4. 今後の計画

研究成果報告書は全て、その課題、要約を英文に翻訳し、インターネットのホームページ上で世界に向けて発信し、多摩川への関心を高め、また、そこで行われている調査研究、その成果を公開してまいります。

環境学習副読本「多摩川へいこう」は随時内容の更新を図りながら、今後も毎年増刷し、多摩川流域の小学校に贈呈し、将来の時代を担う子供たちの環境学習の支援を続けてまいります。

財団の機関誌「財団だより・多摩川」は今後も紙面の充実を図りながら多摩川流域の環境情報誌と位置付け、定期発行して行くとともに、配布数の増大にも努めます。また2005年から英文要約版とも併せてホームページで公開し、広く情報発信を行うことによって多摩川流域の環境改善とその啓発に貢献してまいります。

LTER（長期生態研究）プロジェクトは本年より本格的な研究に移行いたしますが、各種環境データの世界の発信基地のひとつとして確固たるものにできるよう、側面から支援を続けてまいります。

(注)「多摩川水系図」「水質（BOD）図」は国土交通省（京浜河川事務所提供）の資料をもとに一部加筆したものです。